

1. 科研費ニュース

令和4（2022）年度 東京未来大学の科研費採択状況（表1）とテーマ（表2）は以下のとおりです。平成31（2019）年度から今年度（2022）までの4年間の採択状況の推移（図1）から、総じて、基盤研究（C）の採択件数が増えています。

表1 令和4（2022）年度 科研費採択状況

| | 件数 | 金額（円） | 備考 |
|-----------|----|------------|-------------------------|
| 基盤研究（C） | 12 | 27,870,000 | 新規4件，平成29（2017）年度以降継続8件 |
| 若手研究 | 4 | 13,780,000 | 平成30（2018）年度以降継続 |
| 若手研究（B） | 1 | 2,300,000 | 平成29（2017）年度より継続 |
| 挑戦的研究（萌芽） | 1 | 4,300,000 | 平成30（2018）年度より継続 |
| 合計 | 18 | 48,250,000 | |

注）金額は直接経費

表2 令和4（2022）年度 科研費採択テーマ一覧 *2022年度新規採択

| 基盤研究（C） | | |
|---------|--|--|
| 鈴木 公啓 | 歩きスマホ防止を旨とした歩行時の頭部角度と心理状態に関する研究 | （共同研究者） 真家 英俊 |
| 藤後 悦子 | 発達に課題がある子どもへのチームスポーツ指導プログラムの開発とその評価 | 大橋 恵 井梅 由美子 |
| 鈴木 哲也 | 学校における動物飼育の歴史的・倫理的・法的課題と展望 | |
| 横地 早和子 | 芸術創作プロセスにおけるずらしと省察の関係からみる創造的な熟達過程の解明 | |
| 執行 智子 | 中学校教員の専門を生かした小学校英語指導法のシラバス開発—CLILを活用して— | |
| 大橋 恵 | 青少年期のスポーツ経験による潜在的スポーツ観の違い | |
| 川口 めぐみ | 大人の言語刺激がこどもの行動形成に与える影響—0歳から5歳の発達段階と行動分析— | |
| 高橋 文子 | 教師教育における「芸術知」の方法論的解明—表象と感性の融合を図るプログラム開発— | |
| *大橋 智 | 児童生徒の個に応じた学びを実現する遠隔通信技術を用いたアウトリーチの社会実装 | |
| *白石 雅紀 | 日本におけるマイノリティ集団間の複合と相克に関する当事者団体からの聞き取り研究 | |
| *山崎 善弘 | 姫路藩木綿専売制の実現過程と歴史的意義に関する総体的研究 | |
| *金塚 基 | 高等学校における応援部の活動役割を通じた教育機能の展開及び集団文化の再生産 | |
| 若手研究 | | |
| 埴田 健司 | 風評被害の維持・抑止に関わる心的メカニズムの検討 | |
| 仲嶺 真 | 成人期未婚者のライフコースにおける恋愛の位置づけと支援可能性の検討 | |
| 野中 俊介 | 認知行動療法的観点における機能の変化がひきこもり改善プロセスに及ぼす影響 | |
| 大村 美菜子 | 産後女性の化粧行為による機能変化 | |
| 若手研究（B） | | |
| 西村 実穂 | 事業所内保育所における防災に関する研究—災害時行動計画モデルの検証— | |
| 挑戦的（萌芽） | | |
| 日向野 智子 | 潜在保育士の保育士就労促進に対する職場の人間関係と社会的スキルトレーニングの効果 | 磯 友輝子 藤後 悦子 角山 剛 高橋 一公 山極 和佳 |

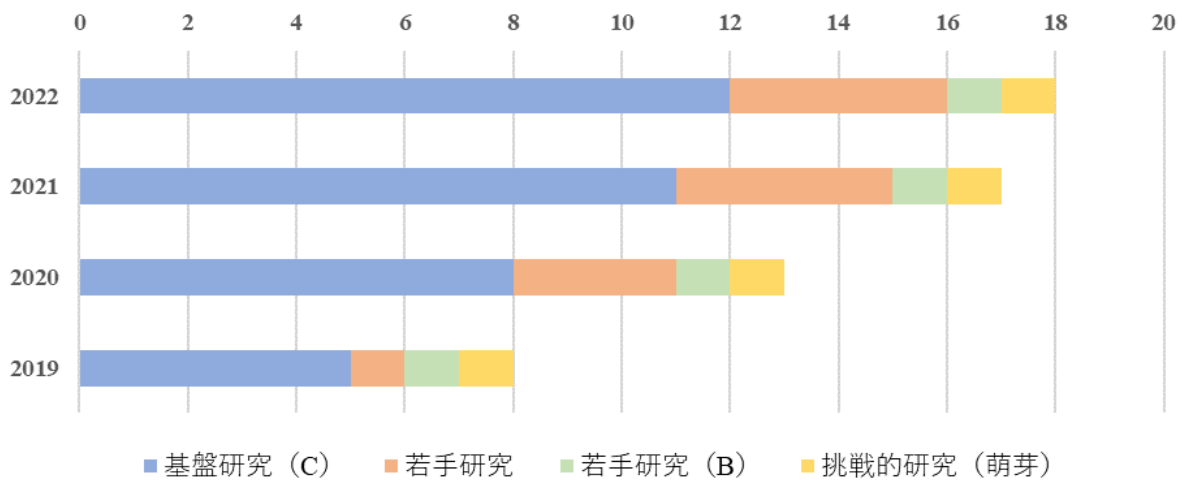


図1 平成31(2019)年度からの採択状況の推移(件数)

2. 令和4(2022)年度 新規科研費採択者の研究紹介

今年度、科研費を新規で採択された4名の先生の研究テーマと内容をご紹介します。

こども心理学部 大橋 智

Q1 採択された研究テーマと概要、具体的研究方法や研究計画について教えてください。

採択された研究テーマは20年来携わっている、特別支援教育に関わる「巡回相談」と呼ばれる、コンサルテーションに関わる研究です。これまで、心理士が学校現場に赴き、教室環境や対象となるお子さんや教員の指導の様子を行動観察して、その後教職員との相談を行ってきたのですが、コロナ禍には学校は「止まらない」もののこういった外部専門家を招くことが困難になりました。また遠隔地や地方では、そもそもこれまでもこういった相談を行うこと自体が難しかったともいえます。

初年次は、巡回相談の相談場面のみで遠隔支援技術を用い、2年次は授業観察などにも適用、3年次には地域の学校間連携・支援機関間連携に適用する流れを計画しています。最終的には、遠隔支援技術を用いて相談や行動観察が可能になるようなソリューションやガイドラインの整備を総合教育センターとともにすすめることとなっています。ソリューションについてはApple iPad(セルラー回線付き)を利用するため、Appleのビジネス部門とも協議を行い、Apple ClassroomやZoomなどを利用して、実施をすすめることとしています。



Q2 研究計画調書作成にあたって、工夫された点などアドバイスをお願いします。

正直なところ、今回の計画調書の作成は完全に「失敗した」と思っていたため、通ってしまったがゆえになにがよかったのかわからなくなってしまいました。特に研究課題の展開については、整合性がいまひとつで、締め切りに追われつつ「やっつけて」しまったことが後悔です。一方で提出しなければ、採択もされないわけで、「とりあえずでも出した」ことが重要だったのかもしれませんが。これまでは完成度が十分でないと提出すらしなかった自分にとって、今回の採択はいくぶん教訓めいた出来事であったように思います。

これまでも自分の所属していた研究室の仲間たちと相互に計画調書を回覧したり、アドバイスをもらったりしながら作成できたのも、採択された要因の一つかもしれません。いくつかの書き方のモデルを毎年共有できているので、(故に自分の未熟さも知ることになるのですが)文案や構成などを学ばせていただいています。

また、今回の研究は、事前に埼玉県立総合教育センターの官民連携事業に応募し採用されていたため、実現性の高さなどが評価されたとも考えられます。この事業に応募できたのも、長らく関わっていた地域のある校長先生と「コロナだか

らといって立ち止まってはられない、なにか「悪巧み」をしよう」と雑談をしていたからなのですが、このように周囲の人々に助けていただいて、今回成しえることができました。

Q 3 研究の進捗はいかがですか？今後の展望についてお聞かせください。

研究の進捗は進展しつつあります。それゆえ、さまざまな自治体の教育委員会の先生方、各学校の特別支援教育コーディネーターの先生方、埼玉県立総合教育センターの先生方と連絡を取り合い、議論し、最終的な調整にあたふたしています。また各所で人事異動が発生したため、これまでの議論や情報をたびたび検討し直さなければなりません。現場の社会的なニーズは大変高く感じていますので、個人情報の管理や保護に十分に配慮しつつ、研究として落とし込めるように進めていきたいと考えています。



埼玉県立総合教育センター事務局浅賀指導主事と特別支援教育係森澤指導主事と一緒に
(写真提供：大橋智先生)

こども心理学部 白石 雅紀

Q 1 採択された研究テーマと概要、具体的研究方法や研究計画について教えてください。

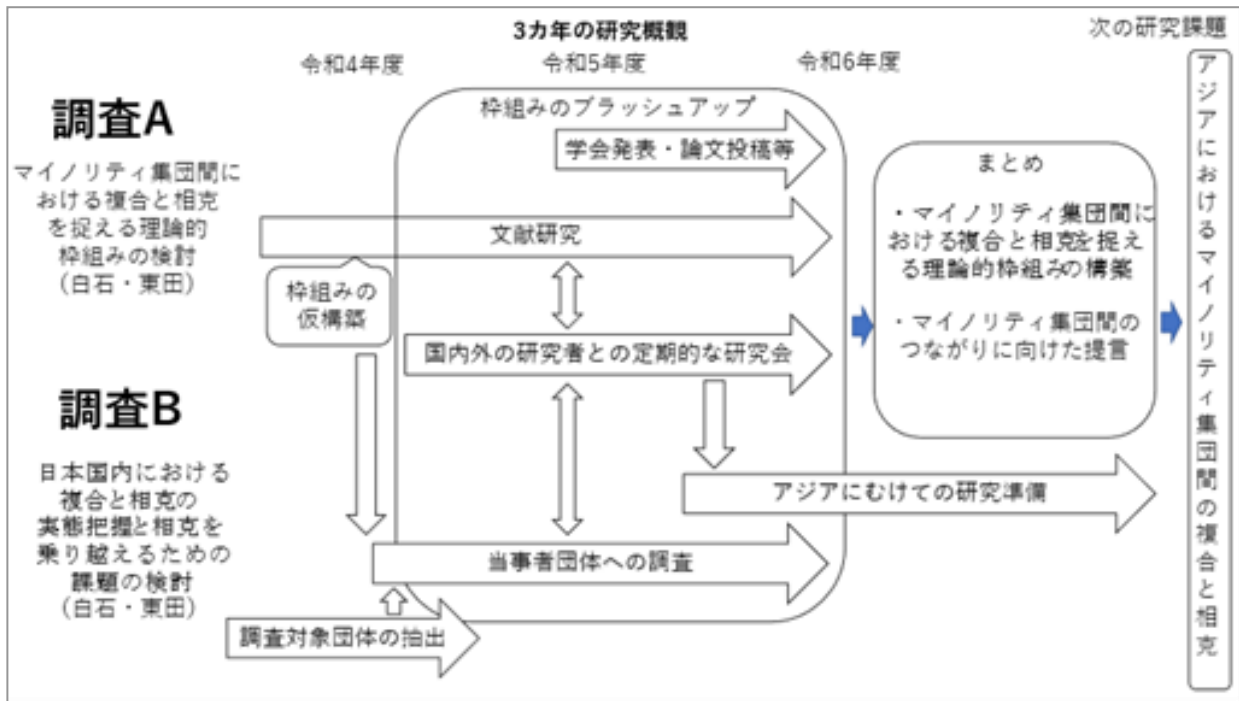
・研究テーマ：基盤研究（C）一般「日本におけるマイノリティ集団間の複合と相克に関する当事者団体からの聞き取り研究」

・概要&研究計画：これまで日本国内のマイノリティ問題は、主にマイノリティ集団のカテゴリ毎に論じられてきました。個人が体感するアイデンティティは単数とは限らず、個人内におけるマイノリティの重複はあり得ます。重複に加え、「マイノリティ集団間の相克（inter-minority conflict）」という事象もあります。しかし、日本国内において、マイノリティを包括的に捉える研究は緒に就いたばかりで、マイノリティ集団間の複合と相克の全体像は明らかになっていません。本研究は、国内外の先行研究とマイノリティ当事者団体への聞き取り調査をもとに、日本国内におけるマイノリティ集団間の複合と相克の全体像を把握し始めると共に、相克を乗り越えるための課題を考察することを目的としています。また、互いに相克するマイノリティ集団のいずれにも属する「複合マイノリティ」の内的相克や統合への模索を海外の研究協力者と検討する中で、本研究を今後、アジア地域を始め世界へと広げていくことも視野に入れていきます。



Q 2 研究計画調書作成にあたって、工夫された点などアドバイスをお願いします。

重要な箇所に下線を引き、下線部分のみでも内容を把握できるように工夫をしました。本研究課題を基盤とした、次の研究構想についても計画内に示しました。研究グループ以外の先生にも計画書を見てもらい、フィードバックの内容を反映しました。採択されやすいように、少額の申請としました（3年間の申請額 194万円）。



3カ年の研究概観図（提供：白石雅紀先生）

Q 3 研究の進捗はいかがですか？今後の展望についてお聞かせください。

文献研究は昨年度から進めており、本年度中に成果の一部を出版する予定です。当事者への調査について、今年度は複合・相克マイノリティ当事者個人へのインタビューを行う前提で進めています。秋学期前までには本学の研究倫理審査委員会に申請をする予定です。手のつけられる範囲から始め、今後は徐々に計画通りに広げていく予定です。

モチベーション行動科学部 金塚 基

Q 1 採択された研究テーマと概要，具体的研究方法や研究計画について教えてください。

「高等学校における応援部の活動役割を通じた教育機能の展開及び集団文化の再生産」というテーマで、これまでの日本の学校教育における生徒の応援活動の意味を、伝統校の応援部リーダーの役割のあり方からアプローチしていこうというものです。主に学校誌などの文献や関係者へのヒアリング、関連活動の観察などを行ってきました。今後はより広域的な学校を訪問して調査活動を実施していきたいと思っています。



Q 2 研究計画調書作成にあたって，工夫された点などアドバイスをお願いします。

特にございませんが、強いていえば前人未至の研究テーマであることを強調するため、何度も同じフレーズを用いて記述していた点でしょうか。その他、学長（角山先生）の添削に従って修正しておりました。

Q 3 研究の進捗はいかがですか？今後の展望についてお聞かせください。

戦後直後からの活動史を知るために応援部 OB のヒアリングを試みているのですが、亡くなっている方も多いため知見が埋もれてしまいますので早く進めなければならないと思っています。しかし、疲労しやすい体質のため遠方の高校まで出張に行くのが難儀でなかなか良い展望が見いだせない状況です。

Q 1 採択された研究テーマと概要、具体的研究方法や研究計画について教えてください。



この度、採択された研究テーマは「姫路藩木綿専売制の実現過程と歴史的意義に関する総体的研究」で、雄藩姫路藩における木綿専売制の実現過程を、地域社会との関係、さらに木綿の江戸積の分析からも解明し、その歴史的意義に迫ることを目的としています。

具体的な研究方法としては、姫路藩の木綿専売制に深く関わっていた旧家大歳家が所蔵する古文書 5,000 点余の内、未調査分約 3,000 点の調査研究を行うことから始めます。すでに目録作成が終了している史料の解読と分析を進めると共に、未整理史料の目録作成をはじめとする調査研究を進め、本格的に研究を行うための土台を形成していきます。適宜大学院生をアルバイトとして雇用するなどして、2022 年度～2024 年度に完了する予定です。

もちろん、土台形成と並行して研究も進めていく必要があります。これまでに収集した姫路藩の木綿専売制関係の藩政史料と大歳家文書を併せて分析し、領主権力と取締役（大歳家が務めた専売制を地域で担う役）との関係を詳細に明らかにしていきます。木綿専売制の政策主体たる領主権力、そして、その政策の、いわば地域社会における政策実現主体たる取締役の役割を分析することで、木綿専売制の地域的展開のための仕組みを解明しようとするわけです。2022・2023 年度に遂行する予定です。

大歳家文書の調査研究が終了すれば、いよいよ本格的な研究を行うこととなります。取締役上席の大歳家が木綿問屋との連携によって、地域社会を拠点に木綿専売制を実現に導いていく様相を分析・解明すると共に、昨年度で終了した科研費ですでに解明している巨大木綿問屋大西家を核に形成された地域市場圏を主たる分析対象圏とし、木綿の品質管理からその集荷の実際などまでを具体的に解明します。上記の研究を踏まえ、2023・2024 年度に遂行する予定です。

そして最後に、取締役が地域で木綿の生産・流通を管理し、彼らを通じて集荷された姫路木綿が幕府と衝突しながら、江戸積を実施することで成功を収める、その実現過程をも分析することで、姫路藩木綿専売制を真の意味で総体的に分析し、その歴史的意義を追求することとなります。2023 年度～2025 年度に遂行する予定です。

Q 2 研究計画調書作成にあたって、工夫された点などアドバイスをお願いします。

本研究は、2018 年度以降、採択されていた科研費を用いた研究を発展させることを意図しています。姫路藩木綿専売制は藩専売制の中で最も成功した事例として、経済学者にも広く知られており、近世における日本の経済発展を理解するための重要な要素として認識されています。ただ、従来の研究が単に経済の視点からのみなされていたのに対し、2018 年度以降の研究では政治の視点、および地域社会の視点を含めることで、経済発展が政治と密接な関係の下、社会でいかに実現していったのかを解明しました。

研究計画調書作成にあたっては、その点を強調し、次に姫路藩木綿専売制において、生産された木綿が巨大都市江戸で大々的に販売されたことに注目し、これまでの研究を踏まえ、今度は列島規模の研究へと視野を広げると共に、その歴史的意義を迫るという意味で、それまでの研究を発展させること、そして、そのことが可能であることを説得的に述べたつもりです。

Q 3 研究の進捗はいかがですか？今後の展望についてお聞かせください。

研究計画調書にすでに明言していることですが、海外でも藩専売制の研究は多くの事例を踏まえてなされ、研究者によっては、そこに日本における資本主義の形成過程を見出す動向があります。ただし、そこでいう資本主義は欧米型のそれと同列に扱われるのです。正しいでしょうか？誤解を恐れずに言えば、単純な議論のように思えてなりません。私なりの解答は今後の論文などの形で発表していきますが、最終的には、近世の経済発展が近代日本の更なる経済発展にいかに関与し、現在に至っているのか、その点を解明することを目指しています。



3. 特別企画 日本社会福祉マネジメント学会賞「奨励賞」受賞！

受賞された内容について、こども心理学部 西村実穂先生に伺いました。

こども心理学部 西村 実穂

Q1 受賞された研究テーマと概要、具体的研究方法や研究計画について教えてください。

日本の保育所は、地震に対する防災意識が非常に高く、地震に対する避難訓練を実施したりマニュアル策定をしています。一方で、地震以外の災害に対する問題意識は低く、風水害等への対応マニュアルを策定している保育所は3割程度にすぎません。近年、多くの地域で毎年のように水害が起っています。日本の保育所の43%は水害発生時に浸水が予測される場所に立地しており、実際に浸水の被害を受ける園も多くあります。しかし、そうした園がどのように復旧していくのかについては明らかになっていません。

本研究のテーマは台風による浸水被害を受けた認定こども園の保育再開時の課題です。令和元(2019)年の東日本台風によって被災した認定こども園を対象に、ヒアリング調査と実地調査を重ねて、復旧までの過程をまとめました。災害により被災した保育所は、復旧作業にあたる保護者の支援や保護者の就労継続のために、早期からの再開が求められます。保育を早期再開・継続するためには、平時から事業(保育)継続計画を策定しておく必要がありますが、福祉施設の中でも保育所の事業(保育)継続計画策定率は介護・障害者施設などに比べて非常に低く、今後策定が求められるようになってくると予想しています。事業(保育)継続計画のためには、復旧の過程にどのような課題があるのか？事業(保育)継続計画策定時にどのような内容を含める必要があるのか？を明らかにする必要があると考えており、今回の調査は、そのなかの一事例になります。

対象となったこども園は台風により、園舎が1.5m浸水して園舎を使うことができなくなりましたが、土日で代替施設を見つけてきて、1日も休園することなく、代替施設での保育を再開していました。市のスポーツ施設、市の公立保育所の空き教室、大学の空き教室などを保育のための場所として借りていたのですが、代替施設は使用できる期間が決まっていて、計5ヶ所ほどの代替施設を転々と引っ越ししながら、園舎の建て替え完了までの時期を過ごしておられました。代替施設を使用して保育をする状態が約2年続き、その間、保育のための施設の確保、復旧作業と並行しての保育、保育のための環境や体制の整備、被災後の子どもと保護者のケアなど様々な課題が生じていました。論文中ではこうした課題の整理と、今後保育継続計画策定時に、配慮すべきことについて述べています。



Q2 受賞された研究テーマと概要、具体的研究方法や研究計画について教えてください。

現在、この研究で対象となった認定こども園と協力して保育継続計画の策定や保護者への情報発信のあり方などについて検討したり、保育者向けの研修をさせていただいています。また、他の地域での事例調査も他大学の先生と共同で実施しており、復旧パターンの類型化、パターン別の保育再開時の配慮点の明示などの形で調査結果をまとめています。今後は研究から明らかになった課題を含めた事業(保育)継続計画の策定方法について保育現場の先生方に知っていただく機会を作って、現場に研究結果を還元していきたいと考えています。

4. 編集後記

今年度最初の研究推進ニュースレターをお届けします。

研究推進委員会は、昨年度に引き続き小林久美委員長をはじめ、田澤佳昭委員、石橋と、新たに井梅由美子委員、岩井真澄委員が加わった5名、そして陪席に佐久間さん、福本さんの計8名で運営しております。

本号の発行にあたり、ご多忙中にも拘らず、ご執筆を引き受けいただきました先生方に、委員一同心より御礼申し上げます。どうぞご味読のほど、よろしくお願い申し上げます。

研究推進委員 石橋里美